

所属

市政戦略課

振興計画

第6章 計画の推進
6-1 市民参画

施策

6-1-1 まちづくり活動への参画の推進

創生総合戦略

該当なし

方針

地域自治活動を支援するほか、まちづくり活動に参加したいと考える、市民意識を高めるとともに、まちづくり活動に積極的に取り組む個人や団体を育成、支援します。

目標

1 まちづくり活動に取り組む意識醸成

まちづくり活動に積極的に取り組む意識を高め、まちづくり活動に参加したいと考える市民を増やすことで、地域の各主体（市民、地域、団体、事業者、行政）が自らまちづくりを担う風土を醸成します。

2 まちづくりの担い手の確保および育成、支援

NPO法人やボランティア団体をはじめとした、自主的な地域活動等に取り組む組織を支援し、育成等を促進します。また、地域資源を活用した地域課題解決による地域活性化を図るため、都市部に住む人材を地域おこし協力隊として受け入れ、個々のスキル等を活かした新たな発想での活動を支援し、まちづくり活動への参画を推進します。

また、各地区会に地域間交流等の情報を提供することで新たな連携を促し、地域自治活動の支援を行います。

実績

1 まちづくり活動に取り組む意識醸成

（1）市民モニター11人とのフリートークミーティングを開催し、市政全般にわたる意見交換を行ったほか、各種事業の周知等において振興計画における位置づけを念頭に置いて行うことで、計画の浸透を図りました。

2 まちづくりの担い手の確保および育成、支援

（1）NPO法人が提出する年度事業報告書等の作成に対する助言等を実施しました。まちづくりの担い手を確保するため、地域おこし協力隊の任用活動を実施したほか、隊員が効果的な活動を行うための環境づくり及び市民がまちづくりに積極的に参加したいと考えるきっかけとするため、活動報告会を開催しました。また、民間企業の専門的知見等を活用し、地域と連携した課題解決に取り組むため、地域活性化起業人に関する協定を締結しました。地域自治活動の支援については、各地区会で連携して取り組む交流事業を把握するとともに、その内容を各地区会へ共有し、地域交流活動を促進しました。

中間アウトカム指標	単位	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

--

目標の実現に向けた今後の取組

まちづくり活動に取り組む意識醸成については、各課で事業を周知等する場合において、振興計画の施策との関連性を意識して行うことを継続し、より市民の市政に対する理解を深められるよう努めてまいります。

まちづくりの担い手の確保および育成、支援についてはNPO法人への設立等の支援を行ってまいります。また、地域おこし協力隊の活用について、地域課題解決のために任用活動を継続するとともに、地域活性化起業人制度による民間人材の活用等も通じて、市民や地域等との協創によるまちづくりを進めてまいります。

地域自治活動については、引き続き、地区会への交流事業の情報提供を行い、地域間交流を促してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

総務一般管理費

予算科目

01一般会計・02 総務費・01総務管理費・01一般管理費

施策

6-1-1 まちづくり活動への参画の推進 6-2-1 市民活動の後押しとなる広報広聴活動

創生総合戦略

該当なし

事業概要

各種委員への報酬の支払い、地区会長への表彰状や記念品の贈呈等を実施し、地域自治活動の支援や各審議会・委員会等の健全な運営を行います。電話交換機及び電子複写機の効果的な運用を実施し、効率的な事務運営を継続します。
市民モニター制度の設置やフリートークミーティング等を実施し、多世代の市民とのコミュニケーション機会を充実します。

目的

地域特性に応じた自治活動等を支援し、自治意識の向上を図るため。個人情報適正に取扱い、市保有の個人情報の開示等を請求する権利を明らかにするため。市民の考えやニーズを把握するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		48,521	45,717

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

引き続き、地域自治活動を支援し、自治意識の向上を図るとともに個人情報の適切な取り扱いを行います。また、市民の考えやニーズを把握するため広聴活動を行ってまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

市政戦略課

事業

地域おこし協力隊推進事業費

予算科目

01一般会計・02 総務費・01総務管理費・06企画費

施策

6－1－1 まちづくり活動への参画の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

地域おこしに興味のある人材を大都市圏から受け入れ新たな発想で、地域活性化活動を促進します。

目的

地方の暮らしに興味を持ち、地域おこし活動に意欲のある都市部の人材を地域社会の新たな担い手として積極的に受け入れ、新たな視点により、本市の自然・文化・人材を再発見し、地域資源の活用や地域振興策を提案実施してもらうことで、地域力の維持及び強化を図るため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		5,000	878

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

令和7年度中～令和8年度当初での任用に向けた隊員募集に係る経費を計上しておりましたが、専門的な求人サイトを利用し安価に募集を行ったことから乖離が生じました。

目標の実現に向けた今後の取組

活用を図る事業で求められる人物適性等を明確にし、任用後の従事内容や就業環境のミスマッチを防ぐための対策を講じながら、隊員の募集活動を継続してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

市政戦略課

事業

企画調整管理費

予算科目

01一般会計・02 総務費・01総務管理費・06企画費

施策

1-11-1 多様性を認め合う社会の実現 6-1-1 まちづくり活動への参
画の推進 6-3-1 行政サービスの効率化と改善の推進 6-3-3 広域
行政の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

市政全般における企画調整のため、次の事業を実施します。

- 1 第8次上山市振興計画及び第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用管理
- 2 国等への要望活動
- 3 その他諸経費（関係団体負担金等）

目的

「第8次上山市振興計画」、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種施策を実行するとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを実施するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		14,222	12,599

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

各課に振興計画を意識した政策形成及び事業周知を促すとともに、第8次上山市振興計画の実効性を高めるためPDCAサイクルを引き続き実施してまいります。

所属 市政戦略課 振興計画 第6章 計画の推進
6-2 広報・広聴 施策 6-2-1 市民活動の後押しとなる広報広聴活動

創生総合戦略 該当なし

方針

市民活動を身近に感じることができる情報や分かりやすい市政情報を提供するとともに、市民がまちづくり等に参加したいと思うきっかけをつくります。また、市民が声を届けやすい環境を整え、協創のまちづくりの土台をつくります。

目標

1 市民視点に立った広報の推進

行政がどのような施策を進めているのか、地域でどのような活動が行われているのかなど、市民の関心事を捉えながら分かりやすく、より身近な情報を届けることで市民が市政やまちづくり等に参加したいと思うきっかけをつくります。

2 市民と行政のコミュニケーション機会の充実

新たに設置する市民モニター制度やフリートークミーティング等で多世代の市民とコミュニケーションを深め、市民の考えやニーズの把握と課題解決につなげます。

実績

1 市民視点に立った広報の推進

(1) 市報では、分かりやすさと読みやすさに配慮した記事作成を行うとともに、市民の関心を惹きつけるよう地域活動や活躍する市民の紹介にも取り組みました。また、市公式LINEを活用し、イベント情報や市政情報を適時配信することで必要な情報を適時かつ身近に得られる機会をつくり、市政やまちづくりへの参加を促進しました。

2 市民と行政のコミュニケーション機会の充実

(1) 市民と行政の意見交換・情報交換の場として、市民モニター11人を対象に、市政に関するアンケート回答、アンケートに係るタウンミーティングおよび市長とのフリートークミーティングを行いました。

中間アウトカム指標	単位	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

目標の実現に向けた今後の取組

市民ニーズを的確に把握し、市民視点で分かりやすい広報活動に取り組むとともに、引き続き地域活動の紹介も充実させ、市政やまちづくりへの参加を促します。また、今後も市民モニター制度やフリートークミーティングの開催等を通して、市民とのコミュニケーションを深めていきます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市政戦略課	事業	広報広聴費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・02文書広報費
施策	6－2－1 市民活動の後押しとなる広報広聴活動	創生総合戦略	該当なし		

事業概要

市報やホームページ、多様化した情報発信手段によって適時適正な行政情報を発信し、市民生活の向上に寄与するとともに、市政への問い合わせ・提言できる環境を整備します。

目的

市民と行政とをつなぐ事業として、生活に必要な行政情報や市民活動の情報を発信するほか、市民の意見を取り入れた政策形成を図る機会をつくるため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		15,550	14,784

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

市民アンケート等で把握したニーズを踏まえ随時改善を図るとともに、引き続き多様な広報媒体の特性を生かしながら、市民視点の親しみやすく分かりやすい広報活動を進めます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

総務一般管理費

予算科目

01一般会計・02 総務費・01総務管理費・01一般管理費

施策

6-1-1 まちづくり活動への参画の推進 6-2-1 市民活動の後押しとなる広報広聴活動

創生総合戦略

該当なし

事業概要

各種委員への報酬の支払い、地区会長への表彰状や記念品の贈呈等を実施し、地域自治活動の支援や各審議会・委員会等の健全な運営を行います。電話交換機及び電子複写機の効果的な運用を実施し、効率的な事務運営を継続します。
市民モニター制度の設置やフリートークミーティング等を実施し、多世代の市民とのコミュニケーション機会を充実します。

目的

地域特性に応じた自治活動等を支援し、自治意識の向上を図るため。個人情報適正に取扱い、市保有の個人情報の開示等を請求する権利を明らかにするため。市民の考えやニーズを把握するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		48,521	45,717

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

引き続き、地域自治活動を支援し、自治意識の向上を図るとともに個人情報の適切な取り扱いを行います。また、市民の考えやニーズを把握するため広聴活動を行ってまいります。

所属

市政戦略課

振興計画

第6章 計画の推進
6-3 行政運営

施策

6-3-1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

方針

第8次上山市振興計画に基づき、適切かつ効率的な行政運営を図ります。

目標

1 第8次上山市振興計画に基づく行政マネジメントの強化

各種施策の推進において、行政改革の視点に立ち、財政資源や人的資源を効果的・効率的に活用し、各種施策を推進します。また、行政評価の結果を目標達成に向けた施策の改善につなげるための仕組みを随時見直し、実効性のある行政マネジメントシステムの強化を目指します。

実績

1 第8次上山市振興計画に基づく行政マネジメントの強化

(1) 「上山市振興計画推進会議」を開催し、第8次振興計画の初年度となる検証を行い、その検証結果（59件）を参考意見として新年度の予算編成を行いました。

中間アウトカム指標	単位	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

目標の実現に向けた今後の取組

第8次振興計画の各種施策推進において、各職員が施策やリーディングプロジェクトとのつながりを意識した事業展開及び事業周知ができるよう、適切な時期に職員の振興計画に基づく行政マネジメントに関する振り返りを行い、職員の意識向上に努めてまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 庶務課 事業 秘書費 予算科目 01一般会計・02 総務費・01総務管理費・01一般管理費

施策 6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進 創生総合戦略 該当なし

事業概要

市長・副市長の公務に関する秘書業務を行います。

目的

市長・副市長が公務を円滑に遂行できるようにするため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		10,131	8,949

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

引き続き、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるよう業務を行ってまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

特別職給与等

予算科目

01一般会計・02総務費・01総務管理費・01一般管理費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

特別職給与等

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		31,161	31,159

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 庶務課 事業 文書管理費 予算科目 01一般会計・02 総務費・01総務管理費・02文書管理費

施策 6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進 創生総合戦略 該当なし

事業概要

行政文書、印刷機器及び例規集を適正に管理し、時事、法令等の最新情報を入手します。

目的

文書管理システムで行政文書の電子化による保存を行い管理するとともに、電子決裁による事務の効率化を行うため。
例規支援システムにより例規改正等の事務を効率化し、法令等の情報提供を受けるため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		7,905	7,072

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

文書管理システムや例規文書システムを活用し、行政文書の電子化による管理や例規改正について事務の効率化を推進してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	委員会運営費	予算科目	01一般会計・02 総務費・04選挙費・01選挙管理委員会費
施策	6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

選挙に関する業務及び期日前投票管理システム等の保守を委託し、適正な選挙が行われる体制を整えます。

目的

委員会の開催、選挙事務の遂行のため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		3,052	1,989

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙に伴い、期日前投票システムの標準化対応への改修が間に合わず令和8年度での執行となったためです。

目標の実現に向けた今後の取組

選挙事務や委員会の開催を正しく行うことで適正な選挙執行を行う体制を整えてまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

選挙啓発費

予算科目

01一般会計・02 総務費・04選挙費・02選挙啓発費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

選挙に係る啓発活動を実施します。

目的

市民の政治意識の向上と、選挙違反の無い公正で適正な「明るい選挙」実現のため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		222	168

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

前年度、購入した物品で対応が可能であったためです。

目標の実現に向けた今後の取組

公正で適正な「明るい選挙」実現のため、多角的に啓発活動を実施します。

令和 7 年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

衆議院議員総選挙費

予算科目

01一般会計・02 総務費・04選挙費・03選挙執行費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

衆議院議員総選挙に関する業務を実施します。

目的

衆議院議員の解散に伴う選挙（令和 8 年 2 月 8 日）を適正に執行するため。

区分		令和 7 年度予算	令和 7 年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		21,000	18,090

理由 ※令和 7 年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

従事者からの改善点等を参考にしながらよりよい環境での選挙執行を目指してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

参議院議員通常選挙費

予算科目

01一般会計・02 総務費・04選挙費・03選挙執行費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

参議院議員通常選挙に関する業務を実施します。

目的

参議院議員の任期満了による選挙を適正に執行するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		21,000	18,348

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

従事者からの改善点等を参考にしながらよりよい環境での選挙執行を目指してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

庶務課

事業

県議会議員選挙費

予算科目

01一般会計・02総務費・04選挙費・03選挙執行費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

山形県議会議員補欠選挙に関する業務を実施します。

目的

山形県議会議員補欠選挙（令和8年3月1日）を適正に執行するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		20,000	1,652

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

山形県議会議員補欠選挙は無投票となったためです。

目標の実現に向けた今後の取組

従事者からの改善点等を参考にしながらよりよい環境での選挙執行を目指してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 庶務課 事業 統計調査総務費 予算科目 01一般会計・02 総務費・05統計調査費・01統計調査総務費

施策 6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進 創生総合戦略 該当なし

事業概要

「数字で見るかみのやま」を作成し、広く市民へ市内の情報を公開するとともに、統計調査員の永年表彰等総務的な事業を実施し、統計調査の推進体制の確保を図ります。

目的

統計の結果の速やかな公開や、統計に従事する調査員の功績を広めることを通し、円滑な統計調査を行うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		187	180

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

引き続き利用者のニーズに応じて、利用しやすい統計情報の提供に努めます。市ホームページと併せて、市の公式SNSアカウントからも情報を発信します。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	統計調査費	予算科目	01一般会計・02 総務費・05統計調査費・02統計調査費
施策	6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

国の定める統計法により行われる基幹統計を円滑に行います。

目的

適切に統計調査を行い、この情報を用いてより良い施策を行うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		15,859	13,950

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

今後も誤りのない統計調査を実施してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	税務課	事業	地籍調査費	予算科目	01一般会計・02 総務費・05統計調査費・03地籍調査費
施策	6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

国土調査法に基づいて地籍調査を実施することにより、一筆ごとの地籍（所有者・地番・境界・地目・面積）の明確化を図り、土地を高度かつ合理的に開発、保全、利用するための基礎データを整備します。

目的

公共事業等における土地の効果的な活用かつ適正な課税のため、年度ごとに地域を定めて調査測量を行い、調査成果を法務局に送付して、不動産登記法第14条第1項に規定する正式な地図として登記するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		22,473	21,355

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

計画に沿って、着実に地籍調査を実施します。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 市民生活課 事業 戸籍住民基本台帳事務費 予算科目 01一般会計・02 総務費・03戸籍住民基本台帳費・01戸籍住民基本台帳費

施策 6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進 創生総合戦略 該当なし

事業概要

戸籍住民基本台帳の正確な記録とシステムの維持管理及び戸籍等諸証明書の交付を行います。また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用と個人番号カードの正確な事務を行います。

目的

戸籍・住民基本台帳の高度な公証性を担保し、正確かつ迅速な事務処理を実施することにより、行政運営の基礎資料として、また、経済活動の必須資料としての有用性を確保するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		71,345	62,897

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

法改正や制度改正について理解を深め、正確な事務処理を実施します。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市民生活課	事業	斎場管理費	予算科目	01一般会計・04 衛生費・01保健衛生費・04環境衛生
施策	6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

経塚斎場を適切に管理運営し、業務を遂行できるよう施設を維持します。また、主要機器である火葬炉を計画的に補修するほか、施設の修繕を行います。

目的

人生の終焉にふさわしい施設として、適切に維持管理するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		27,637	26,840

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

利用者に快適に利用していただけるよう、引き続き適切な維持管理に努めてまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

議会事務局

事業

議会運営費

予算科目

01一般会計・01 議会費・01議会費・01議会費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

定例会及び臨時会の開催ほか、全国・東北・県議長会への出席、常任委員会の行政視察、議会だよりの発刊、会議録の反訳製本や検索システム、議会のインターネットライブ配信や録画映像配信、さらに、政務活動費の交付等を行います。

目的

市の条例や予算などを審議するほか、市政が適正に運営されているかチェックするとともに、市政に対する提言を行うなど、議事機関である議会の役割を果たすため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		19,810	16,241

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

引き続き、健全な議会運営が行われるよう努めます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 監査委員事務局 事業 監査委員費 予算科目 01一般会計・02 総務費・06監査委員費・01監査委員費

施策 6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進 創生総合戦略 該当なし

事業概要

地方自治法及び上山市監査基準に基づき、定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、財政健全化比率の審査等を行います。また、東北・山形県都市監査委員会主催事業等へ参加し、研修及び情報交換を行い、監査の質の向上を図ります。

目的

行政における公正、正確かつ効率的な事務の執行に資するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		337	133

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

東北都市監査委員会主催事業へ一部不参加だったことにより、費用弁償等に不用額が生じたためです。

目標の実現に向けた今後の取組

本市の事務執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的となるよう、市監査基準に則って監査を実施してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	監査委員事務局	事業	監査委員給与等	予算科目	01一般会計・02 総務費・06監査委員費・01監査委員費
施策	6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

監査委員給与等

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		2,532	2,526

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	教育企画課	事業	教育長給与等	予算科目	01一般会計・10教育費・01教育総務費・01教育委員会費
施策	6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

特別職給与等

目的

--

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		11,506	11,504

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

--

目標の実現に向けた今後の取組

--

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市政戦略課	事業	コンピュータシステム運用費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・07情報管理費
施策	6-3-1 行政サービスの効率化と改善の推進 6-5-1 デジタル技術による変革の創出			創生総合戦略	該当なし

事業概要

基幹システムの運用を始めとする業務委託、システムの構築、修繕、各種機器の賃借料及びソフトウェア等の更新手数料等に係る費用を措置します。また、情報セキュリティ対策に係るサーバを運用し、ネットワーク内の適切な資産管理を行います。その他、テレワークやWeb会議等、ICTを活用して職員の業務環境を整備します。

目的

市民サービスや職員の事務遂行に支障をきたすシステム障害を防止し、情報システムのセキュリティ及び機能の向上を図るため。
DXを推進し、市民サービス向上及び職員の負担軽減を実現するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		293,261	222,528

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

標準化対応システムへの移行期間におけるガバメントクラウド利用料が想定よりも抑えられたこと及び標準化対応システムへの移行により移行前システムの業務委託料が不要となったことから乖離が生じました。

目標の実現に向けた今後の取組

新しいデジタルツール、先進自治体の取組及び国の支援等の情報収集に努め、高い効果が見込まれるものをセキュリティ水準を維持しながら導入するほか、デジタルツールを活用できる人材の育成のために基礎研修及び階層別研修を実施してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

議会事務局

事業

議員報酬等

予算科目

01一般会計・01議会費・01議会費・01議会費

施策

6－3－1 行政サービスの効率化と改善の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

議員報酬等

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		110,197	109,474

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

市政戦略課

事業

企画調整管理費

予算科目

01一般会計・02 総務費・01総務管理費・06企画費

施策

1-11-1 多様性を認め合う社会の実現 6-1-1 まちづくり活動への参
画の推進 6-3-1 行政サービスの効率化と改善の推進 6-3-3 広域
行政の推進

創生総合戦略

該当なし

事業概要

市政全般における企画調整のため、次の事業を実施します。

- 1 第8次上山市振興計画及び第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用管理
- 2 国等への要望活動
- 3 その他諸経費（関係団体負担金等）

目的

「第8次上山市振興計画」、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種施策を実行するとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを実施するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		14,222	12,599

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

各課に振興計画を意識した政策形成及び事業周知を促すとともに、第8次上山市振興計画の実効性を高めるためPDCAサイクルを引き続き実施してまいります。

所属 庶務課 振興計画 第6章 計画の推進
6-3 行政運営 施策 6-3-2 人員の適正管理と人材の確保・育成

創生総合戦略 該当なし

方針

人員を適正に管理するとともに、優秀な人材確保と職員の育成に努めます。

目標

1 人員の適正管理

これまでの定員適正化の取組をふまえながら、今後の人口の推移を考慮しつつ、本市の規模に応じた職員数を適正に管理し、効率的・効果的な行政運営につなげるため、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする「上山市定員適正化計画（第7次）」を策定し、引き続き、定員の適正化、職員の年齢構成の平準化、多様な任用の推進等の取組を実施します。

2 優秀な人材の確保と職員の育成

採用試験については、より幅広い層の方に受験してもらえるよう必要な検討・見直しを行い、優秀な人材の確保に努めます。

また、国や県外研修機関への職員派遣により中長期的視点から職員の育成を図るとともに、職務に適した研修により職員の意欲や資質能力の向上、基礎的内容の研修等の実施により職員の事務能力の底上げ、意識の高揚を図ります。合わせて、職員が健康で生き生きと働けるよう健康経営を推進し、職員の活力向上や生産性向上など組織の活性化を図ります。

実績

1 人員の適正管理

（1）令和6年7月に策定した令和6年度から令和9年度までを計画期間とする「上山市定員適正化計画（第7次）」に基づき、定員の適正化、職員の年齢構成の平準化、多様な任用の推進を図りました。

2 優秀な人材の確保と職員の育成

（1）採用試験については、多くの民間企業で実施している適性検査「SPI」の活用や追加募集の実施等により、受験者の確保を図りました。また、国や県内外研修機関への職員派遣等により、職員の意欲や資質能力の向上、事務能力の底上げ、意識の高揚を図るとともに、職員が健康で生き生きと働けるよう健康研修や健康年齢通知等を実施し健康経営の推進を図りました。

中間アウトカム指標	単位	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

目標の実現に向けた今後の取組

「上山市定員適正化計画（第7次）」に基づき、定員の適正化、職員の年齢構成の平準化等を図りながら、優秀な人材の確保に努め、また、各種研修への派遣等により職員の育成に努めてまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	人事管理費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・01一般管理費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員等の人事管理のため、採用試験の実施、会計年度任用職員の配置、健康診断による健康管理を行います。

目的

定員管理、人材確保、健康管理など職員の総合的な人事管理を行うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		137,782	119,900

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

「上山市定員適正化計画（第7次）」に基づき定員の適正化等を図りながら、会計年度任用職員を含めた人材の確保に努めるとともに、職員が生き生きと働けるよう健康経営を推進してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	職員研修費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・01一般管理費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

各種研修により職員の育成を図るため、外部研修所等への職員派遣、内部・外部講師による研修及び講演会、自主研修への活動支援を行います。

目的

国や外部研修所等への職員派遣による中長期的視点からの職員育成と、人事評価による人事管理の推進を図る。また、先進自治体派遣により職員の士気高揚を図り、互いの能力向上のために自主研修グループの活動を行うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		7,511	5,224

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

山形県市町村職員研修所への派遣研修を主としたことから、旅費及び受講負担金等に残額が生じました。

目標の実現に向けた今後の取組

国や外部研修所等への派遣による職員育成や人事評価による人事管理を推進するとともに、先進自治体派遣による職員の士気高揚や自主研修グループ活動による職員の能力向上を図ってまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・02総務費・01総務管理費・01一般管理費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		530,424	511,248

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・02総務費・04選挙費・01選挙管理委員会費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		7,149	6,938

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	庶務課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・02総務費・05統計調査費・01統計調査総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		12,936	12,893

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

税務課

事業

職員人件費

予算科目

01一般会計・02総務費・02徴税費・01税務総務費

施策

6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成

創生総合戦略

該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		146,617	145,422

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市民生活課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・02総務費・01総務管理費・09交通安全対策費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		17,852	17,764

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市民生活課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・02総務費・03戸籍住民基本台帳費・01戸籍住民基本台帳費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		39,416	39,385

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 市民生活課 事業 職員人件費 予算科目 01一般会計・03民生費・01社会福祉費・04国民年金費

施策 6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成 創生総合戦略 該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		23,039	22,478

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市民生活課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・04衛生費・01保健衛生費・01保健衛生総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		25,656	25,508

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	健康推進課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・03民生費・01社会福祉費・03高齢者福祉費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		21,024	20,946

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	健康推進課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・04衛生費・01保健衛生費・01保健衛生総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

--

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		101,388	101,068

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

--

目標の実現に向けた今後の取組

--

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	福祉課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・03民生費・01社会福祉費・01社会福祉総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		61,576	61,275

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	福祉課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・03民生費・03生活保護費・01生活保護総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		21,127	20,829

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	子ども子育て課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・03民生費・02児童福祉費・01児童福祉総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		338,949	336,328

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

産業観光課

事業

職員人件費

予算科目

01一般会計・07商工費・01商工費・01商工総務費

施策

6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成

創生総合戦略

該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		117,154	114,194

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	農林夢づくり課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・06農林水産業費・01農業費・02農業総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		65,723	61,723

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 農林夢づくり課 事業 職員人件費 予算科目 01一般会計・06農林水産業費・01農業費・04畜産業費

施策 6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成 創生総合戦略 該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		7,545	7,444

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	農林夢づくり課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・06農林水産業費・02林業費・01林業総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		7,875	7,853

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	建設課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・08土木費・01土木管理費・01土木総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		17,978	17,884

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	建設課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・08土木費・02道路橋梁費・01道路橋梁総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		41,260	39,742

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 建設課 事業 職員人件費 予算科目 01一般会計・08土木費・04都市計画費・01都市計画総務費

施策 6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成 創生総合戦略 該当なし

事業概要

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		66,092	65,425

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

建設課

事業

職員人件費

予算科目

01一般会計・08土木費・04都市計画費・02公園費

施策

6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成

創生総合戦略

該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		16,527	16,480

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 建設課 事業 職員人件費 予算科目 01一般会計・08土木費・05住宅費・01住宅管理費

施策 6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成 創生総合戦略 該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		26,418	26,415

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

消防本部

事業

職員人件費

予算科目

01一般会計・09消防費・01消防費・01常備消防費

施策

6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成

創生総合戦略

該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		408,420	408,403

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

議会事務局

事業

職員人件費

予算科目

01一般会計・01議会費・01議会費・01議会費

施策

6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成

創生総合戦略

該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		34,386	33,945

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	監査委員事務局	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・02総務費・06監査委員費・01監査委員費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		17,854	17,688

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	農業委員会事務局	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・06 農林水産業費・01農業費・01農業委員会費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		18,697	18,579

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	教育企画課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・10教育費・01教育総務費・01教育委員会費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		153,389	150,423

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	教育企画課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・10教育費・02小学校費・01学校管理費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		35,645	35,518

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	教育企画課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・10教育費・03中学校費・01学校管理費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		8,464	8,286

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	教育企画課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・10教育費・04学校給食費・01学校給食費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		11,606	11,551

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	生涯学習課	事業	職員人件費	予算科目	01一般会計・10教育費・05社会教育費・01社会教育総務費
施策	6－3－2 人員の適正管理と人材の確保・育成			創生総合戦略	該当なし

事業概要

職員人件費

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		82,877	82,512

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

所属

市政戦略課

振興計画

第6章 計画の推進
6-3 行政運営

施策

6-3-3 広域行政の推進

創生総合戦略

該当なし

方針

利便性の高い行政サービスを提供するため、広域連携を推進します。

目標

1 近隣自治体との地域連携の強化

山形連携中枢都市圏を構成する市町との連携・協力を図りながら、広域的視点に立った行政運営を進めるとともに、近隣地域との一体的な発展を目指します。また、近隣地域と連携を強化することにより市民の利便性の向上を図ります。

実績

1 近隣自治体との地域連携の強化

(1) 連携中枢都市圏の関係市町と各ワーキンググループや連携中枢都市圏推進会議検討委員会幹事会等において、既存連携事業や新たな連携事業についての協議を行いました。

中間アウトカム指標	単位	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

目標の実現に向けた今後の取組

引き続き、山形連携中枢都市圏を構成する市町との連携・協力を図りながら、広域的視点に立った行政運営を進めます。また、近隣地域と連携を強化を図り、市民の利便性の向上を図ります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市政戦略課	事業	企画調整管理費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・06企画費
施策	1-11-1 多様性を認め合う社会の実現 6-1-1 まちづくり活動への参画の推進 6-3-1 行政サービスの効率化と改善の推進 6-3-3 広域行政の推進			創生総合戦略	該当なし

事業概要

市政全般における企画調整のため、次の事業を実施します。

- 1 第8次上山市振興計画及び第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用管理
- 2 国等への要望活動
- 3 その他諸経費（関係団体負担金等）

目的

「第8次上山市振興計画」、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種施策を実行するとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを実施するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		14,222	12,599

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

各課に振興計画を意識した政策形成及び事業周知を促すとともに、第8次上山市振興計画の実効性を高めるためPDCAサイクルを引き続き実施してまいります。

所属

財政課

振興計画

第6章 計画の推進
6-4 財政運営

施策

6-4-1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

方針

持続可能な財政を構築するため、毎年の市債発行額と償還額のバランスを考慮し市債残高の減少を図り、基金残高を確保するとともに、市有財産の適正な管理を進めていきます。

目標

1 市債残高の縮減

人口減少が進む中、持続可能な財政を構築するため、市債の発行額と償還額のバランスに留意し、市債残高を縮減することで将来負担の軽減を図ります。

2 基金残高の確保

市勢の発展に向けた投資的事業の推進および市債の発行と健全な財政運営の両立を図るため、財政調整基金をはじめ、減債基金や公共施設等保全整備基金などの基金残高を確保します。

3 市有財産の適正管理

公共施設等総合管理計画における建物の長寿命化や統廃合などに加え、公用車の更新について、計画的な実施により適正管理を行います。また、土地の払い下げによる収入の確保、貸付等による管理コストの削減に努めます。

実績

1 市債残高の縮減

(1) 16億6,010万円の市債を発行した一方、6億879万円の繰上償還を含めた16億6,128万円を償還したことで、令和7年度末の市債残高を前年度末より118万円縮減しました。

2 基金残高の確保

(1) 減債基金については前年度末より1億7,816万円の増、公共施設等保全整備基金については6,076万円の増となった一方、ふるさと納税基金については投資的事業等に活用したため2億6,464万円の減となり、財政課が所管する基金全体では、前年度末より2,087万円の減となりました。

3 市有財産の適正管理

(1) 第2期公共施設等総合管理計画を作成し、個別施設計画を更新しました。

(2) 老朽化した公用車4台（マイクロバス、青パト車を含む）を財政課で更新しました。（うち2台を次世代自動車に更新：軽乗用車1台（EV）、軽貨物車1台（EV））

(3) 土地の売払いは4,073,171円となりました。

中間アウトカム指標	単位	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績	令和 8 年度実績	令和 9 年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

目標の実現に向けた今後の取組

- 1 持続可能な財政を構築するため、市債残高を縮減し、将来負担を軽減します。
- 2 市勢の発展に向けた取組と健全な財政運営の両立を図るため、基金残高を確保します。
- 3 (1) 第2期公共施設等総合管理計画の進捗管理を行ってまいります。
(2) 今後も公用車の計画的な更新を実施してまいります。
(3) 今後も管理コスト削減を念頭に土地の払い下げや貸し付けに努めます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	財政課	事業	財政管理費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・03財政管理費
施策	6－4－1 持続可能な財政の構築			創生総合戦略	該当なし

事業概要

財務会計システムの運用管理や財務書類の作成等、財政運営に要する経費を措置します。

目的

健全な財政運営を行い、市民の信頼を確保するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		22,220	22,000

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

今後も財務会計システムの適正な運用に努めます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	財政課	事業	財産管理費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・05財産管理費
施策	6－4－1 持続可能な財政の構築			創生総合戦略	該当なし

事業概要

庁舎や市有財産の維持管理や庁舎内の備品購入、庁舎消耗品の単価契約等を行います。

目的

来庁者及び職員への利用しやすい安全・安心な庁舎環境の提供や市有財産の適正な管理、庁舎内備品等の一括調達による事務の効率化を図るため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		215,223	190,564

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

本庁舎劣化状況等調査結果を基に、計画的に市役所の修繕を行っていくとともに、令和8年度からの第2期公共施設等総合管理計画の進捗管理を行ってまいります。今後も可能な限り財政課での一括発注により事務を効率化してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	財政課	事業	車両管理費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・05財産管理費
施策	6－4－1 持続可能な財政の構築			創生総合戦略	該当なし

事業概要

公用車の適正な配備と適切なメンテナンスを行います。

目的

公用車を安全に効率的に使用するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		43,247	34,948

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

公用車運行管理システムの適正運用を指導するとともに、データ分析を進めてまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 財政課 事業 基金積立金 予算科目 01一般会計・02 総務費・01総務管理費・05財産管理費

施策 6－4－1 持続可能な財政の構築 創生総合戦略 該当なし

事業概要

財政調整基金、減債基金及びふるさと納税基金の利子積立金を措置します。また、公共施設等の長寿命化や計画的な更新、解体経費に充てるため、公共施設等保全整備基金に積立を行います。

目的

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		267,407	266,025

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

持続可能で安定した財政運営ができるよう、基金残高の確保に努めます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	財政課	事業	市債償還元金	予算科目	01一般会計・12 公債費・01公債費・01元金
施策	6－4－1 持続可能な財政の構築			創生総合戦略	該当なし

事業概要

市債償還元金（既発債分）を措置します。

目的

過去に借り入れた地方債の元金償還を行うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		1,052,746	1,052,493

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 財政課 事業 市債繰上償還元金 予算科目 01一般会計・12 公債費・01公債費・01元金・

施策 6－4－1 持続可能な財政の構築 創生総合戦略 該当なし

事業概要

中期財政計画に基づき、将来の公債費負担軽減を図るため、繰上償還を実施する。

目的

令和8年度以降の公債費の平準化を図るため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		608,790	608,790

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

今後も計画的な繰上償還に努めます。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	財政課	事業	市債利子	予算科目	01一般会計・12 公債費・01公債費・02利子
施策	6－4－1 持続可能な財政の構築			創生総合戦略	該当なし

事業概要

利子償還予定額を措置します。
 （１）既発債分利子償還額：53,085,901円
 （２）令和6年度新発債利子予定額：18,914,099円

目的

過去に借り入れた地方債及び令和6年度新規借入予定の地方債の利子について償還を行うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		71,007	65,075

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

財政課

事業

一時借入金利子

予算科目

01一般会計・12 公債費・01公債費・02利子

施策

6－4－1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

事業概要

一時借入金利子を措置します。

目的

支払い資金の不足を臨時的に賄うため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		2,393	2,392

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 財政課 事業 予備費 予算科目 01一般会計・13 予備費・01予備費・01予備費

施策 6－4－1 持続可能な財政の構築 創生総合戦略 該当なし

事業概要

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条に基づき予備費を措置します。

目的

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		10,170	0

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

税務課

事業

税務総務費

予算科目

01一般会計・02 総務費・02徴税費・01税務総務費

施策

6－4－1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

事業概要

最新の税務情報を収集するため定期刊行物及び税務関係法令の追録を購入し、各種協議会へ負担金支出を行い、適正に税務執行します。

目的

最新の税務情報の収集及び公図作成を行い適正な税務を執行するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		622	532

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

税務に係る各種協議会等への負担金を支出し、継続的に定期刊行物や税務関係法令の追録を購入するなど最新の税務情報を収集し適正に税務執行してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

税務課

事業

市税還付金

予算科目

01一般会計・02 総務費・02徴税費・01税務総務費

施策

6－4－1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

事業概要

過年度に納付された市税に関して、更正等により過誤納となった場合に還付を行います。

目的

過年度に納付された市税について、賦課更正等により税額が変更され過誤納となった場合速やかに還付するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		16,000	9,015

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

市税過誤納還付金について、予算額と還付実績額に差異が生じたためです。

目標の実現に向けた今後の取組

過年度に納付された市税に関して、更正等により過誤納となった場合、更正決定通知後に速やかに還付を行ってまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

税務課

事業

賦課徴収費

予算科目

01一般会計・02 総務費・02徴収費・02賦課徴収費

施策

6－4－1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

事業概要

公平で適正な課税を行い、税收確保のため、システム利用による事務の効率化を図りながら市税の適正な賦課徴収を行います。

目的

システム利用による事務の効率化を図りながら市税の適正な賦課徴収を行い税收を確保するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		65,862	52,562

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

不動産評価替え標準宅地鑑定評価業務やガバメントクラウド運用管理補助・利用料等について、予算額と契約額に差異が生じたためです。

目標の実現に向けた今後の取組

適正な課税を行い、税收確保のため、各種システムや機器利用及び保守による事務の効率化を図りながら市税の適正な賦課徴収を行ってまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

産業観光課

事業

基金積立金

予算科目

01一般会計・07 商工費・01商工費・02商工業振興費

施策

6－4－1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金の運用を行います。

目的

将来発生する新型コロナ感染症対策に係る金融支援の財政負担を軽減するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		15	3

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

利子補給等の実績の結果、予算との乖離が生じました。

目標の実現に向けた今後の取組

基金の事業終期は令和8年3月31日であり、令和7年度の利子補給及び保証料補給金の財源充当後、基金運営を停止しました。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属

産業観光課

事業

基金積立金

予算科目

01一般会計・07 商工費・01商工費・03企業立地費

施策

6－4－1 持続可能な財政の構築

創生総合戦略

該当なし

事業概要

企業立地促進基金の運用を行います。

目的

将来の企業誘致に係る優遇措置等の財政負担を軽減するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		218	218

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

企業誘致における優遇措置等の財源として運用を継続してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属 会計課 事業 会計管理費 予算科目 01一般会計・02 総務費・01総務管理費・04会計管理費

施策 6－4－1 持続可能な財政の構築 創生総合戦略 該当なし

事業概要

日々の収入・支払事務の迅速な処理と例月出納検査及び決算業務等の円滑な遂行を図ります。

目的

自治体が行政活動を行う上で、正確・適正な出納・審査・備品管理等の会計業務は必須の機能であり、安定的に事業を行うことにより本市の施策実現に寄与するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		14,945	13,327

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

正確・適正な出納・審査・備品管理等の会計業務を安定的に遂行するため、規則の改正等に対応して適切に業務を行うとともに、令和10年4月に更新予定の財務会計システムに係る情報収集に努め、関係課と連携して対応してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	教育企画課	事業	基金積立金	予算科目	01一般会計・10 教育費・01教育総務費・01教育委員会費
施策	6－4－1 持続可能な財政の構築			創生総合戦略	該当なし

事業概要

「上山教育ゆめ基金」の運用を行います。

目的

上山市における教育の振興及び充実を図る事業の財源に充てるため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標 活動指標			
事業費（千円）		663	663

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

目標の実現に向けた今後の取組

「上山市教育ゆめ基金」の運用を的確に行ってまいります。

所属

市政戦略課

振興計画

第6章 計画の推進
6-5 DX

施策

6-5-1 デジタル技術による変革の創出

創生総合戦略

該当なし

方針

デジタル技術を活用し、市民の利便性向上および行政事務の効率化を図るほか、地域の課題解決を促進します。

目標

1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上

だれもが、いつでも、簡単に申請や届出などが行えるよう行政手続のオンライン化などを進めるとともに、これに伴う手続方法の見直しや添付書類を簡略化し、市民が必要な手続に容易にアクセスできるよう利用方法の周知などを推進することで、利便性の高い行政サービスの実現を目指します。

2 行政事務におけるデジタル化の推進

安全で利便性の高い情報システムおよびネットワークを構築し、行政事務の総合的なデジタル化を推進するとともに、新たなデジタル技術を効果的に活用できる人材を育成することで、効率的で機能的な行政経営を目指します。

3 地域のデジタル技術導入の推進

デジタル技術を活用して住みやすい地域や魅力ある職場づくり等に取り組む地区や事業者等をサポートします。

実績

1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上

(1) 来庁者による紙の申請書記入を不要とする「書かない窓口システム」の導入に伴い、市民生活課窓口カウンターを改修しました。

2 行政事務におけるデジタル化の推進

(1) 国の定める標準化対象事務に係る情報システムについて、標準化対応システムへ移行し、本格稼働を開始しました。また、令和6年度より導入している生成AIの活用方法を広げるため、生成AI業務活用研修会を開催しました。

3 地域のデジタル技術導入の推進

(1) 教員の働き方改善による子どもたちと向き合う時間の確保及び効果的でインクルーシブな学びの環境整備のため、教育DXを導入しました。また、山形連携中枢都市圏ビジョンに基づき、救急事案情報や傷病者情報を消防機関と医療機関でリアルタイムで共有するシステムを導入しました。

中間アウトカム指標	単位	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績	令和9年度実績
—	—	—	—	—	—

指標の変化に対する分析

目標の実現に向けた今後の取組

上山市ＤＸ推進計画に基づき誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化を推進するため、新しいデジタルツール、先進自治体の取組及び国の支援等の情報収集に努め、高い効果が見込まれるものをセキュリティ水準を維持しながら導入してまいります。合わせて、デジタルツールを活用できる人材の育成のために基礎研修及び階層別研修を実施してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市政戦略課	事業	光ケーブル管理費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・07情報管理費
施策	6－5－1 デジタル技術による変革の創出			創生総合戦略	該当なし

事業概要

山元地区に敷設した光ケーブルの維持管理を行います。

目的

安定した高速インターネットや光電話のサービス提供を可能にし、インターネットの普及拡大を図るため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		2,279	1,634

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

当初予算見積時には支障物移転ケーブル移架の件数を4件と見積もっていましたが、実績は1件であったことから、乖離が生じました。

目標の実現に向けた今後の取組

今後も適正な管理に努め、高速通信を利用可能な状態を維持してまいります。

令和7年度 実施計画兼予算要求書（検証）

所属	市政戦略課	事業	コンピュータシステム運用費	予算科目	01一般会計・02 総務費・01総務管理費・07情報管理費
施策	6-3-1 行政サービスの効率化と改善の推進 6-5-1 デジタル技術による変革の創出			創生総合戦略	該当なし

事業概要

基幹システムの運用を始めとする業務委託、システムの構築、修繕、各種機器の賃借料及びソフトウェア等の更新手数料等に係る費用を措置します。また、情報セキュリティ対策に係るサーバを運用し、ネットワーク内の適切な資産管理を行います。その他、テレワークやWeb会議等、ICTを活用して職員の業務環境を整備します。

目的

市民サービスや職員の事務遂行に支障をきたすシステム障害を防止し、情報システムのセキュリティ及び機能の向上を図るため。
DXを推進し、市民サービス向上及び職員の負担軽減を実現するため。

区分		令和7年度予算	令和7年度実績
目標			
活動指標			
事業費（千円）		293,261	222,528

理由 ※令和7年度予算・実績に係る目標・活動指標について乖離がある場合

標準化対応システムへの移行期間におけるガバメントクラウド利用料が想定よりも抑えられたこと及び標準化対応システムへの移行により移行前システムの業務委託料が不要となったことから乖離が生じました。

目標の実現に向けた今後の取組

新しいデジタルツール、先進自治体の取組及び国の支援等の情報収集に努め、高い効果が見込まれるものをセキュリティ水準を維持しながら導入するほか、デジタルツールを活用できる人材の育成のために基礎研修及び階層別研修を実施してまいります。